

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期
(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益 (百万円)	536,341	549,758	732,136
経常利益 (百万円)	23,553	21,177	35,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,316	13,691	23,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,104	14,595	22,645
純資産額 (百万円)	204,005	220,091	211,546
総資産額 (百万円)	497,432	501,592	484,876
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	213.74	191.06	327.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	41.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,745	45,022	33,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,037	12,736	19,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,622	31,689	14,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,474	8,733	8,136

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.22	65.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復途上にあるとされる一方で、米中の通商問題などが企業の生産活動に影響を与え、中小を含めた企業業績の行方には不透明感が漂っています。家計においては、賃金の伸び悩みや年金への将来不安などからくる心理的負担感から価格への意識が高まりました。そうした中、10月の消費増税に向けた駆け込み消費からその後の買い控えと、消費行動は大きく揺さぶられて推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げた「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期の3カ年）」を策定・推進し、その初年度が経過しました。しかしながら、軟調な消費環境や人手不足による採用難、さらには建築コストの高騰等により、新規出店の採算見直し低下といった懸案を踏まえ、2年目に当たる当期4月に当該中期経営計画の数値目標を下方修正しました。経営ビジョン等の基本的な考え方は変更せず、新規出店計画をやや抑制する一方で、既存店の活性化としてリニューアル投資やスクラップ&ビルド等への投資ウェイトを高め、これまで以上に収益性を重視した成長戦略の展開を開始しました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	536,341百万円	549,758百万円	13,417百万円	2.5%
営業利益	23,611百万円	21,173百万円	2,437百万円	10.3%
経常利益	23,553百万円	21,177百万円	2,376百万円	10.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,316百万円	13,691百万円	1,624百万円	10.6%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比12,981百万円（2.5%）増加し、523,718百万円となりました。また、営業収入は前年同期比436百万円（1.7%）増加し、26,040百万円となりました。これは、主に当社における新設店舗の稼働及び増床・活性化店舗の販売増によるものです。

売上総利益は、114,514百万円（前年同期比2,398百万円増）となりました。売上高対比では21.9%となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。これは、相対的に荒利率の低い当社の売上構成が高まったことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加したことにより、前年同期比5,272百万円（4.6%）増加の119,381百万円となりました。売上高対比では22.8%となり前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,437百万円（10.3%）減少の21,173百万円となり、売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比0百万円（0.1%）増加の1,123百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前年同期比60百万円（5.1%）減少の1,120百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,376百万円（10.1%）減少の21,177百万円となりました。売上高対比は4.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益329百万円、補助金収入310百万円等を計上したことにより659百万円となりました（前年同期比214百万円の増加）。一方、特別損失は、店舗閉鎖損失323百万円、建設計画変更損失213百万円等を計上し、999百万円となりました（前年同期比111百万円の減少）。

法人税等は6,783百万円となりました（前年同期比521百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は362百万円となりました（前年同期比97百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,624百万円（10.6%）減少の13,691百万円となりました。売上高対比は2.6%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

各セグメントの業績**営業収益**

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	521,522百万円	533,706百万円	12,184百万円	2.3%
小売周辺事業	72,346百万円	70,953百万円	1,393百万円	1.9%
その他	4,110百万円	4,090百万円	20百万円	0.5%
調整額	61,638百万円	58,992百万円	2,645百万円	-
合計	536,341百万円	549,758百万円	13,417百万円	2.5%

営業利益

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	19,838百万円	16,992百万円	2,845百万円	14.3%
小売周辺事業	3,075百万円	3,440百万円	365百万円	11.9%
その他	848百万円	851百万円	2百万円	0.3%
調整額	150百万円	110百万円	40百万円	-
合計	23,611百万円	21,173百万円	2,437百万円	10.3%

小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くすこと”、“全ての従業員が働き甲斐のある会社にする”、“絶えずより良い結果を目指して努力する”の3つの行動指針を掲げ、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

商品面では、引き続き「いいものを安く」をMD戦略のキーワードとし、ますます両極化していく消費動向にアプローチするため、付加価値創造とマスメリット追求の振り幅を広げ、双方の品揃え拡充・競争力強化を図りました。とりわけ、一層デフレマインドの強まる消費者の暮らし向きに対しては、購買頻度の高いコモディティを中心に価格対応することで集客を図りました。

店舗面では、ショッピングセンター業態として、5月に「ゆめタウン小野田（山口県山陽小野田市）」を閉店した一方、6月に「ゆめタウン福山（広島県福山市）」を開業しました。食品スーパー業態においては、4月に「ゆめマート日田（大分県日田市）」及び「ゆめマート三田尻（山口県防府市）」、5月には「ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）」、7月には「ゆめマート青山（北九州市八幡西区）」を開業しました。また、既存店の活性化としては、6月に「ゆめタウン光の森（熊本県菊池郡）」で増床工事を終えリニューアルオープンを果たしました。9月には「ゆめタウン高松（香川県高松市）」において、「四国一、お客さまのよろこびの追求」をテーマにフードコートや食品売場、衣料品売場を改装しました。四国最大級のフードコート「FOOD CRUISE 瀬戸内島巡り」を中心に、イートイン、レストスペースの拡充を図ることで、ご家族三世代が集い・楽しみ・つながる新たなスポットとしての魅力度向上と買い回り面での利便性を一層強化しました。

また、11月12日付で、株式会社マルヨシセンターと資本業務提携契約を締結し、同社による第三者割当を引き受け、持分法適用会社とすることを発表しました。同社のもつ香川県を地盤とした食品スーパーマーケット店舗網で小商圏を、当社の大型ショッピングセンターのもつ足元・広域の商圏を一気にカバーすることで、四国地方におけるサービスを一体で充実させ、存在感をさらに発揮できると考えています。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費者のセンチメントが弱含んで推移するなか厳しい状況が続きました。春先には、シューズフェア等の大型企画が奏功し、前年の引越し難民問題に起因する需要悪化が改善したほか、食料品では前年5月に実施した価格対応の反動で買上点数の減少に繋がった一方、青果の市況安が緩和されたことなどで衣住食各分野がそれぞれ堅調に推移しました。夏場には、ランドセル等の三世代需要の高まりにより好調だったほか、寝具関連で、消費税率引き上げを意識した購買も見られ押し上げとなりました。また、差別化カテゴリーの惣菜が好調であったことに加え、お中元等のギフト目的のご利用が進み、百貨店からの客層取り込みによる地域シェア向上が進展しました。一方、天候不順により、シーズン衣料の販売が低調であったことや、青果相場下落により伸びが鈍化しました。秋口以降、10月の消費増税を見越した駆け込み需要に対しては、寝具などの耐久消費財の買い替えや、酒類・日用雑貨のまとめ買いを喚起するなどして対応しました。一方、消費増税後に想定された買い控えに対しては、「毎日の暮らし応援！ ザ・値下げ 350 品目」などによる集客策を打ち出すとともに、ハレの日商材や歳時企画などとの相乗効果を得るべく取り組みました。しかしながら、増税後の買い控えが継続していることや、前期までの野球セールによる押し上げ効果の剥落などによる影響を受けました。これらの結果、当第3四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で0.6%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。販売費及び一般管理費については、新設店舗等のランニングコストが増加するとともに、主に人件費及び広告宣伝費が増加しました。

これらの結果、営業収益は533,706百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は16,992百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における752万枚から当第3四半期末では802万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋げました。また、食品製造子会社の株式会社ゆめデリカにおいて、来年度の稼働を目指して「本社・深川第二工場（仮称）」を起工しました。最新設備及び新技術の導入による供給体制の増強、より鮮度の高い商品提供が可能となることに加え、HACCPに対応した設備を整えることで、食の安全と更なる美味しさを両面から追求していきます。今後の店舗網拡大とローコストオペレーションに貢献するとともに、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指しています。

これらの結果、営業収益は70,953百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3,440百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

その他

卸売事業では、堅調な販売等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,090百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は851百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2019年2月28日)	当第3四半期末 (2019年11月30日)	増減
総資産	484,876百万円	501,592百万円	16,715百万円
負債	273,329百万円	281,500百万円	8,171百万円
純資産	211,546百万円	220,091百万円	8,544百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は15,507百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で2,730百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により10,251百万円増加しました。
- ・流動資産その他は、期末日が銀行休業日であったため、売上預け金が増加したこと等により1,940百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により25,098百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により9,387百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、25,560百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより7,958百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は41.5%となり、前期末の41.2%に比べて0.3ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (2018年3月～2018年11月)	当第3四半期 (2019年3月～2019年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,745百万円	45,022百万円	20,276百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,037百万円	12,736百万円	3,301百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,622百万円	31,689百万円	23,066百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益20,836百万円、減価償却費11,954百万円及び仕入債務の増加額25,104百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権の増加額10,213百万円及び法人税等の支払額9,438百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,476百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入1,000百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出16,014百万円、短期借入金の減少額10,846百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比596百万円増加し、8,733百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月30日	-	71,665	-	19,613	-	22,282

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年8月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,586,800	715,868	-
単元未満株式	普通株式 71,500	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,868	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁 目3番1号	6,900	-	6,900	0.01
計	-	6,900	-	6,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	8,733
受取手形及び売掛金	39,784	50,035
商品及び製品	28,355	29,182
仕掛品	22	74
原材料及び貯蔵品	558	530
その他	15,890	17,831
貸倒引当金	584	718
流動資産合計	92,164	105,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,976	164,562
土地	162,745	163,604
その他(純額)	12,398	12,684
有形固定資産合計	338,121	340,851
無形固定資産		
のれん	3,958	3,364
その他	8,219	8,311
無形固定資産合計	12,177	11,675
投資その他の資産		
その他	42,972	43,953
貸倒引当金	559	557
投資その他の資産合計	42,413	43,396
固定資産合計	392,711	395,923
資産合計	484,876	501,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,275	56,374
短期借入金	25,746	15,200
1年内返済予定の長期借入金	21,264	21,637
未払法人税等	4,777	2,317
賞与引当金	2,132	4,273
役員賞与引当金	10	31
ポイント引当金	2,558	3,099
商品券回収損失引当金	166	166
その他	25,551	34,938
流動負債合計	113,482	138,040
固定負債		
長期借入金	115,912	100,524
役員退職慰労引当金	2,176	988
利息返還損失引当金	102	49
退職給付に係る負債	8,050	8,460
資産除去債務	7,914	8,101
その他	25,690	25,336
固定負債合計	159,846	143,460
負債合計	273,329	281,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,267
利益剰余金	157,530	165,489
自己株式	25	27
株主資本合計	199,367	207,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	858
退職給付に係る調整累計額	208	103
その他の包括利益累計額合計	529	755
非支配株主持分	11,649	11,992
純資産合計	211,546	220,091
負債純資産合計	484,876	501,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	510,736	523,718
売上原価	398,620	409,203
売上総利益	112,116	114,514
営業収入	25,604	26,040
営業総利益	137,720	140,555
販売費及び一般管理費	114,109	119,381
営業利益	23,611	21,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	188
仕入割引	221	233
持分法による投資利益	30	12
その他	678	689
営業外収益合計	1,122	1,123
営業外費用		
支払利息	695	623
その他	485	496
営業外費用合計	1,180	1,120
経常利益	23,553	21,177
特別利益		
固定資産売却益	55	329
補助金収入	112	310
保険金収入	273	-
その他	3	19
特別利益合計	444	659
特別損失		
固定資産除却損	223	150
減損損失	77	117
店舗閉鎖損失	-	323
建設計画変更損失	-	213
災害による損失	324	-
復興寄付金	450	-
その他	37	194
特別損失合計	1,111	999
税金等調整前四半期純利益	22,886	20,836
法人税、住民税及び事業税	7,845	7,151
法人税等調整額	540	368
法人税等合計	7,305	6,783
四半期純利益	15,580	14,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,316	13,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	15,580	14,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	436
退職給付に係る調整額	107	104
その他の包括利益合計	476	541
四半期包括利益	15,104	14,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,934	13,917
非支配株主に係る四半期包括利益	170	678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,886	20,836
減価償却費	11,742	11,954
減損損失	77	117
災害損失	324	-
店舗閉鎖損失	-	323
建設計画変更損失	-	213
のれん償却額	664	593
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	225
受取利息及び受取配当金	191	188
支払利息	695	623
持分法による投資損益(は益)	30	12
補助金収入	112	310
保険金収入	273	-
固定資産売却損益(は益)	55	308
固定資産除却損	223	150
売上債権の増減額(は増加)	6,966	10,213
たな卸資産の増減額(は増加)	3,515	897
仕入債務の増減額(は減少)	5,559	25,104
その他	7,787	5,803
小計	38,953	54,016
利息及び配当金の受取額	162	155
利息の支払額	738	660
補助金の受取額	112	949
保険金の受取額	273	-
災害損失の支払額	150	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,867	9,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,745	45,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,239	11,476
有形固定資産の売却による収入	322	860
無形固定資産の取得による支出	1,276	1,028
投資有価証券の取得による支出	896	-
投資有価証券の売却による収入	188	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	51
短期貸付金の増減額(は増加)	402	295
その他	266	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,037	12,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,753	10,846
長期借入れによる収入	13,600	1,000
長期借入金の返済による支出	21,144	16,014
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	5,732	5,732
非支配株主への配当金の支払額	34	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	27
その他	58	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,622	31,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84	596
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,474	8,733

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	8,474百万円	8,733百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	8,474百万円	8,733百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金
2018年10月9日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年10月8日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,048	12,574	533,623	2,717	536,341	-	536,341
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	473	59,771	60,245	1,393	61,638	61,638	-
計	521,522	72,346	593,868	4,110	597,979	61,638	536,341
セグメント利益	19,838	3,075	22,913	848	23,762	150	23,611

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 150百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	533,218	13,916	547,134	2,623	549,758	-	549,758
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	488	57,037	57,525	1,466	58,992	58,992	-
計	533,706	70,953	604,660	4,090	608,751	58,992	549,758
セグメント利益	16,992	3,440	20,432	851	21,284	110	21,173

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 110百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	213円74銭	191円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,316	13,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,316	13,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,659	71,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当については、2019年10月8日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当しました。

配当金の総額	2,866百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 江 友 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。